

## 日誌 (昭和36年 6月)

## 【国内】

- 1日 ○政府、輸入自由化品目を拡大（普通鋼鋼材など自動承認制128品目を追加）
- 5日 ○本行、ネパール中央銀行名義預り金勘定を開設
- 6日 ○通産省、通商白書を発表
- 7日 ○政府、銀行券発行限度の引上げを実施（現行9,500億円を1兆1,500億円に）  
○証券取引審議会、「集团的店頭取引の組織化」（第2市場の問題）を答申
- 8日 ○第38通常国会閉会
- 9日 ○政府、最高輸出会議で36年度の輸出口標を通関ベース4,540百万ドルと決定  
○政府、輸出ユーザンス期限の2か月延長措置を実施
- 10日 ○「米国の戦後対日経済援助の処理に関する日米覚え書」仮調印
- 12日 ○農業基本法成立
- 13日 ○全国銀行大会開催
- 16日 ○政府、「輸出振興策」を決定
- 23日 ○日米合同コミニケ発表（貿易および経済問題に関する日米合同委員会設置に関する書簡も同時に発表）
- 27日 ○政府、非居住者の投資制限緩和措置を実施
- 28日 ○東京銀行、ワシントン輸出入銀行との間に第11次綿花借款契約調印（総額60百万ドル、金利年4.125%、期間12か月）

## 【海外】

- 1日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、支払準備率引下げ  
○台湾、外国為替公定相場変更（売買とも1米ドル当り40元）
- 2日 ○ラテン・アメリカ自由貿易連合 (Latin American Free Trade Association) 発足
- 6日 ○第2回対パキスタン債権国会議、第2次5か年計画の第2年分として総額320百万ドルの援助を決定
- 9日 ○B I S総会開く  
○スペイン、公定歩合を5.75%から5%へ引下げ
- 16日 ○全米海員組合、ストライキに突入  
○南ア連邦、非居住者保有南ア株式売却代金の海外送金を禁止
- 20日 ○フレミング・カナダ蔵相、カナダ・ドルの相場引下げ方針を発表
- 豪州準備銀行、商業銀行預金の支払準備率を15½%から14½%へ引下げ
- 21日 ○台湾銀行、市中預金・貸出金利を引下げ
- 28日 ○E F T A閣僚会議開く  
○パキスタン政府、1961年7～12月期輸入政策を発表  
○豪州政府、ニューヨークにおいて外債を募集（25百万ドル、利率5.5%、期限20年）
- 29日 ○豪州準備銀行、商業銀行預金の支払準備率を14½%から13½%へ引下げ
- 30日 ○ケネディ米大統領、1年間の暫定的借入限度引上げ法案に署名  
○コボルド英蘭銀行総裁辞任（後任 Earl of Cromer 氏）